

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)

日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円) 64,046,007	66,137,420	87,379,782
経常利益	(千円) 4,462,548	4,685,498	6,037,035
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円) 2,947,142	3,292,400	3,892,051
四半期包括利益又は包括利益	(千円) 4,130,329	3,161,917	5,791,771
純資産額	(千円) 34,624,202	38,516,370	36,262,183
総資産額	(千円) 53,418,376	57,234,380	56,205,073
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円) 86.82	96.62	114.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%) 62.36	65.01	62.21

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円) 29.54	30.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 5 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、第50期(前連結会計年度)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社沖縄日本管財を設立したため連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、医薬系総合研究棟施設サービス株式会社を共同出資により設立したため持分法の適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社日本住宅管理札幌の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(不動産ファンドマネジメント事業)

第2四半期連結会計期間において、合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合は、匿名組合契約終了に伴い持分法適用関連会社より除外しております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社14社、関連会社25社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続により企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にある一方で、為替・原油価格の変動や中国を中心とした新興国経済の減速が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。新規管理案件の受託では、競合他社との差別化が図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るもの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺事業においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業等への積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、既存管理案件が高水準で継続したことにより、新規管理案件や工事関連業務の受注も堅調に推移したことにより、661億37百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

収益面におきましては、人件費や外注委託費等の主要コストの上昇や前年の販売用不動産売却に伴う収益が減少したものの、外注業者への発注形態の見直しや労務時間管理の徹底を図ったことにより、営業利益は41億61百万円(前年同四半期比3.8%増)、経常利益は46億85百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

また、投資有価証券や所有不動産の売却による収益の発生に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億92百万円(前年同四半期比11.7%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。

なお、当社の創立50周年を記念して、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであり、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規管理案件の受託が好調であったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は577億74百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

収益面におきましても、一部の採算性の低かった既存管理案件において受託単価の改定を行ったことなどにより、セグメント利益は62億18百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設等を中心に新規管理案件の受託や既存管理案件の契約更改が順調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は67億19百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。同事業の主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場と捉えております。

収益面におきましても、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心としたコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は8億41百万円(前年同四半期比32.4%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定しているものの、販売用不動産売却による収入が前年同四半期に比べて減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億6百万円(前年同四半期比33.1%減)となりました。

収益面におきましても、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、前述の販売用不動産売却による収益が減少したことにより、セグメント利益は1億61百万円(前年同四半期比50.4%減)と大幅な減益となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億36百万円(前年同四半期比13.4%減)となりましたが、収益性の高い業務を受託できたことにより、セグメント利益は60百万円(前年同四半期比724.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産や投資有価証券の売却収入や売掛金回収に伴う現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億29百万円(1.8%増)増加して572億34百万円となりました。

負債は、未払消費税等の支払いや借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ12億24百万円(6.1%減)減少して187億18百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ22億54百万円(6.2%増)増加して385億16百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.80ポイント増加し65.01%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,180,306	41,180,306		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日 (注)	20,590	41,180		3,000,000		498,800

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
なお、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割前の株式数を記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,397,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,162,100	171,621	
単元未満株式	普通株式 30,653		
発行済株式総数	20,590,153		
総株主の議決権		171,621	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,200株(議決権の数32個)含まれております。
2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,397,400		3,397,400	16.50
計		3,397,400		3,397,400	16.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,726,902	18,779,178
受取手形及び売掛金	11,331,252	10,714,080
有価証券	10,042	-
事業目的匿名組合出資金	285,058	290,783
貯蔵品	72,955	89,935
販売用不動産	567,641	557,833
未収還付法人税等	60,697	163,935
繰延税金資産	385,265	166,421
その他	966,356	1,765,409
貸倒引当金	12,081	10,481
流動資産合計	30,394,087	32,517,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,739,183	2,543,115
機械装置及び運搬具（純額）	65,630	65,366
工具、器具及び備品（純額）	422,657	406,988
土地	1,672,757	1,051,127
リース資産（純額）	475,006	363,849
建設仮勘定	156,342	-
有形固定資産合計	5,531,575	4,430,445
無形固定資産		
電話加入権	45,435	45,250
ソフトウェア	185,016	356,258
のれん	2,203,290	2,110,692
リース資産	23,837	16,558
ソフトウェア仮勘定	100,015	-
無形固定資産合計	2,557,593	2,528,758
投資その他の資産		
投資有価証券	14,047,667	13,878,829
長期貸付金	504,013	444,992
長期前払費用	26,478	24,828
敷金及び保証金	1,441,509	1,475,140
会員権	425,754	415,915
退職給付に係る資産	591,912	870,286
繰延税金資産	16,962	3,866
その他	848,501	750,451
貸倒引当金	180,978	106,223
投資その他の資産合計	17,721,818	17,758,084
固定資産合計	25,810,986	24,717,287
資産合計	56,205,073	57,234,380

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,814,957	1 5,683,331
1年内返済予定の長期借入金	741,000	742,870
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	10,000	10,000
リース債務	191,857	154,992
未払費用	2,556,003	2,660,416
未払法人税等	703,309	511,835
未払消費税等	1,577,934	812,697
預り金	434,300	821,832
前受金	140,950	371,070
賞与引当金	673,763	72,841
役員賞与引当金	6,047	267
繰延税金負債	-	475
その他	216,119	213,301
流動負債合計	13,066,239	12,055,927
固定負債		
長期借入金	3,667,870	3,068,750
長期ノンリコースローン	385,000	377,500
リース債務	321,284	237,785
繰延税金負債	907,882	1,203,628
役員退職慰労引当金	562,223	-
退職給付に係る負債	319,161	294,060
長期預り保証金	340,875	353,131
資産除去債務	229,356	259,382
持分法適用に伴う負債	68,383	11,289
その他	74,617	856,558
固定負債合計	6,876,651	6,662,083
負債合計	19,942,890	18,718,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	617,972
利益剰余金	33,716,122	36,097,303
自己株式	5,270,659	5,187,469
株主資本合計	32,063,435	34,527,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719,708	3,257,942
為替換算調整勘定	4,735	744,372
退職給付に係る調整累計額	176,955	166,347
その他の包括利益累計額合計	2,901,398	2,679,917
非支配株主持分	1,297,350	1,308,647
純資産合計	36,262,183	38,516,370
負債純資産合計	56,205,073	57,234,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	64,046,007	66,137,420
売上原価	51,102,379	52,604,962
売上総利益	12,943,628	13,532,458
販売費及び一般管理費		
販売費	158,260	180,242
人件費	5,365,416	5,600,624
賞与引当金繰入額	47,409	47,995
役員賞与引当金繰入額	53,294	267
役員退職慰労引当金繰入額	64,170	6,413
退職給付費用	76,061	88,535
旅費交通費及び通信費	737,965	741,885
消耗品費	285,451	298,291
賃借料	633,846	660,521
保険料	220,348	257,244
減価償却費	276,311	277,258
租税公課	80,432	87,632
事業税	64,198	118,271
貸倒引当金繰入額	4,909	5,366
のれん償却額	91,558	92,597
その他	774,431	918,061
販売費及び一般管理費合計	8,934,059	9,370,470
営業利益	4,009,569	4,161,988
営業外収益		
受取利息及び配当金	144,899	148,393
投資有価証券売却益	25,499	-
受取賃貸料	28,416	28,632
持分法による投資利益	332,121	463,038
その他	67,200	56,163
営業外収益合計	598,135	696,226
営業外費用		
支払利息	48,214	34,799
投資有価証券売却損	-	3,015
賃貸費用	34,474	34,523
固定資産除売却損	13,276	23,004
その他	49,192	77,375
営業外費用合計	145,156	172,716
経常利益	4,462,548	4,685,498

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	156,533
投資有価証券売却益	-	229,559
子会社株式売却益	-	27,845
特別利益合計	-	413,937
税金等調整前四半期純利益	4,462,548	5,099,435
法人税、住民税及び事業税	1,053,242	1,424,844
法人税等調整額	387,484	292,881
法人税等合計	1,440,726	1,717,725
四半期純利益	3,021,822	3,381,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	74,680	89,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,947,142	3,292,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,021,822	3,381,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937,458	539,399
退職給付に係る調整額	68,670	10,086
持分法適用会社に対する持分相当額	102,379	749,106
その他の包括利益合計	1,108,507	219,793
四半期包括利益	4,130,329	3,161,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,043,019	3,070,920
非支配株主に係る四半期包括利益	87,310	90,997

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
1 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社沖縄日本管財を設立したため連結の範囲に含めておりま す。また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社日本住宅管理札幌の全株式を売 却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。
2 持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間において、医薬系総合研究棟施設サービス株式会社を共同出資により設立したため 持分法の適用の範囲に含めており、合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合は匿名組合契約終了に伴い持 分法適用関連会社より除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに株式会社行政シ ステム研究所の株式を取得しましたが、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のい ずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法非適用 関連会社としております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」とい
う。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基
準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業
分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に
対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年
度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業
結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結
会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及
び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前
第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを
行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項
(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計
期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成
27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債の「そ
の他」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
支払手形	千円	721千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりあります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	462,428千円	443,090千円
のれんの償却額	91,558千円	92,597千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	378,284	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	378,278	22.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金(平成26年6月27日決議分に5,535千円、平成26年11月6日決議分に4,701千円)が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	481,403	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	429,816	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金(平成27年6月26日決議分に5,029千円、平成27年11月5日決議分に3,673千円)が含まれております。

2 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしましたが、上記については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	55,645,956	6,329,603	757,497	1,312,951	64,046,007		64,046,007
計	55,645,956	6,329,603	757,497	1,312,951	64,046,007		64,046,007
セグメント利益	5,840,097	635,633	326,453	7,286	6,809,469	2,799,900	4,009,569

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,799,900千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,774,415	6,719,793	506,462	1,136,750	66,137,420		66,137,420
計	57,774,415	6,719,793	506,462	1,136,750	66,137,420		66,137,420
セグメント利益	6,218,533	841,309	161,990	60,069	7,281,901	3,119,913	4,161,988

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,119,913千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	86円82銭	96円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,947,142	3,292,400
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,947,142	3,292,400
普通株式の期中平均株式数(株)	33,945,791	34,076,578

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株 E S O P 信託口に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めてあります。1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間 442,700株、当第3四半期連結累計期間308,989株であります。
3 平成27年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	429,816千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

日本管財株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 萩森正彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士 西川浩司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。